

これからも安心・安全に暮らし続けられるまちづくりを



公明党議員団
山田 修司 議員



市長の政治姿勢

問 市長は、今後も人口減が続く中で町のまちづくりをどう考えるか。

答 高齢化率が高い本市においては、自然動態の減少による人口減少は避けることができず、この傾向は今後も続くものと考えている。

しかし、人口はまちの活力につながる重要な指標であることから、次世代を育む若い世代の増加に向け、国全体で進められている施策の充実と併せて、本市独自の取組を進めることにより、将来を担う子供たちやお孫さんがこの豊かな大牟田で安心して仕事をしながら生活できる未来を目指していきたい。

問 ナフサ由来の本市有料指定のごみ袋の在庫状況は。

答 本市の有料指定ごみ袋については、毎年5月と10月の年2回の入札により、製造発注している。発注に際しては、在庫数及び直近6か月の販売実績に加え、落札事業者による納期遅延などの不測の事態を考慮して、常時4か月間の在庫を確保できることを前提

に発注している。現時点で有料指定ごみ袋の在庫が不足するということはないと考える。

問 ごみ袋の調達価格が上昇した市町が多いが、本市の調達価格の現状と、今後、資材高騰が続いた場合の値上げについて、考えを聞きたい。

答 今年5月の入札では、中東情勢の影響を受け、海外の生産地でナフサの供給が不安定となっていたこともあり、1枚当たりの有料指定ごみ袋5種類の落札価格は、前回、令和7年10月と比較して平均で1.49倍となった。

一方、本市の有料指定ごみ袋は、ごみ処理手数料としてごみ処理費の一部を市民等に負担いただくものであり、その価格は市条例で規定している。ごみ袋の製作費が高騰しても、ごみ袋の価格を変更することはないと考える。

再発言 今後、値上げありきではなく、まずは様々な努力をお願いします。



防災・減災対策の推進

問 本市の地域防災計画の見直しは、どのようなものか。

答 主な見直し箇所としては、地震に関する被害想定の見直しや、被災者援護協力団体との連携、避難所や在宅避難に対する福祉サービスの提供、スフィア基準*に基づいた避難所運営などを追記している。

また、新たな防災気象情報の運用による国のガイドラインの見直しに伴い、避難指示等の判断基準について抜本的に見直しを行った。

問 「おおむた防災ガイドブック」の改訂版を発行する考えは。

答 配布から4年以上が経過し、新たな防災気象情報をはじめ、情報を見直す必要があると考えており、今後検討していきたい。

問 福岡県は視覚障害のある方に対して、平時から周辺的环境や災害リスクを理解、共有するための地図で、「触るハザードマップ」を作成している。本市でも取り組めないか。

答 視覚障害がある方は、より一層配慮が必要である。

福岡県では、「触るハザードマップ」の作成方法を分かりやすくまとめた手引を令和8年1月に作成している。障害のある方をはじめ、広く市民の皆様にも役立つ内容なので、市公式ホームページで紹介していきたい。

また、本市での作成については、他都市の事例を調査するとともに、関係団体の意見も踏まえ、検討していく。

*スフィア基準：被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準。